



(仮ロゴ)

Mission Statement

AFICS-JAPAN は、

- 国連システムの活動に協力します
- 会員のために必要な情報収集を行い、最新情報を提供します
- 会員相互の意見交換や情報交換のための交流会を開催します
- 国際機関で働く人材育成を支援します

≪ 記事一覧 ≫

- 第3回年次総会
- UNJSPF 年金セミナー
- ≪現場からの報告≫
植木安弘元広報官講演
- 第1回人材育成支援勉強会
- 新執行委員会承認
- 規約改訂:執行委員定数増
- 内田副会長退任
- お知らせ

AFICS-JAPAN

Newsletter

No.2 -2014 2014年7月1日発行

第3回 AFICS-Japan 年次総会開催

2014年3月28日（金）国際文化会館樺山ルームにおいて第3回 AFICS-Japan年次総会が開催された。総会は、出席者26名と委任状提出者17名で総会定足数を満たし、内田孟男総会議長が審議を進行した。はじめに伊勢桃代会長から、①2013年活動報告、②2013年収支決算報告及び監査報告、③2014年事業計画案および予算案、④規約改正、⑤執行委員及び監査役の選挙結果と承認の5議案について提議・説明が行われ、執行委員会原案の通り承認された。また総会開催にあたって執行委員会が行ったAFICS-Japanの今後の活動に関するアンケートの集計結果が報告され、できる限りアンケート結果を反映した活動を展開していく方針が伝えられた。

（各議案資料は、Website: www.afics-japan.org を参照）

総会后、≪現場からの報告≫として国連広報局を1月に定年退職され、現在は上智大学教授の植木安弘氏が「変わりつつある国連の役割と事務局体制」というテーマで講演を行った。

（植木氏の講演概要は別記）

植木氏の講演に続いて、参加者の集合写真の撮影後、懇親会で飲食と歓談を通して参加会員の交流を行った。



第3回年次総会 2014.3.28



主な議案内容：

2013年の主な活動は、年合計5回開催された執行委員会を軸として、第2回年次総会の開催（4月）、第42回FAFICS Council総会出席（7月、ニューヨーク）、国連大学David Malone新学長との懇談会（10月）、国連人材アウトリーチ・ミッションとの情報交換（10月）、AFICS-Japanニュースレター創刊（12月）が報告された。

2014年活動計画では、以下のような組織運営と政策実施に関する経常事務に加えて、今年7月ローマで開かれるFAFICS総会への代表出席が予定されている。

- ① メンバーに関する必要事務手続き
- ② 事業や活動に関する事務
- ③ FAFICSやUNJSPFとの連絡と連携
—FAFICS総会出席（2014年7月ローマ）
- ④ 他国AFICSや国連日本人職員会などとの協力
- ⑤ 国連、関連機関、FAFICSなどからの必要な情報の配布

さらに、メンバーからの相談への対応、ニュースレター年2回発行とメールによる配信、ウェブサイトの充実などが上げられている。

会員の自己開発と社会貢献のために「講演会・懇親会・勉強会」を開催し、会員が蓄積した国際機関での体験をAFICS-Japanの社会貢献として生かす取り組みをしていくことが上げられている。

特に近年、国連採用競争試験による日本人採用が難しい状態にある中、国際的な場面で活躍できる人材育成への貢献。2014年には、人材育成の問題点や対応の方法を模索する。この為にメンバーの方々の参加と協力を得ながら、タスクフォースを立ち上げる。元国際公務員の経験と能力の活用と国際化への貢献として、① ツールとしてのロスターの立ち上げの可能性や方法を考える、② 小・中・高校などでの国連啓蒙活動の可能性と方法を探る、としている。

（「人材育成に関する第1回勉強会概要」は別記）

新執行委員と役員の選任については、規約によって執行委員の任期が2

年と定められているため、本総会で改選選挙を行うべく選挙管理委員会を立ち上げ準備が進められたが、締切日までに自薦他薦の立候補者がなく、原則として現行委員を再任するよう選挙管理委員長から提案があり、監査役久山純弘氏の続投と共に総会で承認された。

（規約改定と新執行委員会については別記）



UNJSPF:国連年金セミナー開催

共催：AFICS-Japan・国連大学

協力：国連広報センター

3月の年次総会で承認された2014年の「講演会・懇親会・勉強会」活動の第一弾として、国連合同職員年金基金（UNJSPF）から上級スタッフを招き、5月14日（水）国連大学12F会議室において、およそ3時間にわたる国連年金セミナー（UNJSPF Pension Seminar）が開かれた。

（このセミナーのパワーポイント資料をご希望の会員は、afics.japan@gmail.com までご連絡ください。）



UNJSPF 年金セミナー

スピーカーのプロフィール

Mr. Sergio B. Arvizú, Chief Executive Officer, UNJSPF

In July 2012, Mr. Arvizú was elected *Chief Executive Officer and Secretary to the Pension Board* UNJSPF. Previously and since 2006, Mr. Arvizú was the Fund's *Deputy Chief Executive Officer*.

Before joining the Fund, Mr. Arvizú was the Chief Investment Officer of the Mexican Social Security Institute (IMSS) where he worked for 9 years.

Before joining the Mexican Social Security Institute Mr. Arvizú worked in the financial sector in Mexico as Financial Controller in companies such as JP Morgan and Chase Manhattan Bank.

このセミナーは AFICS-Japan が中心となって国連大学（UNU）と共催し、国連広報センター（UNIC）の多大な協力を得てこの国連年金セミナーが実現した。参加者は合計 80 人以上（AFICS-Japan の会員 16 名に加えて、在日国連機関 18 事務所職員 47 名とビデオ・カンファレンス・システムでつながった神戸、大阪、名古屋の 6 事務所職員合わせて 19 名）におよび、UNJSPF の上級スタッフが来日して直接行うセミナーに対する現職員の関心の深さをうかがわせた。

UNJSPF からは、Mr. Sergio B. Arvizú, Chief Executive Officer, UNJSPF、Mr. Toru Shindo（進藤達）, Deputy Director, Investment Management Division, UNJSPF、Mr. Alan Blythe, Chief, UNJSPF Geneva Office が来日し、それぞれ以下のタイトルでプレゼンテーションと質疑応答を行った。

「Overview of the Fund」 by Mr. S. B. Arvizu

Mr. Arvizu CEO は、まず国連年金基金の資金状況が堅実であることを強調してから、基金が置かれた状況をデータで説明し、次のように結論した。①基金の資金状況は堅実だけでなく強固であるといえる、②基金は効率的でコンパクトに運営されている、③基金の退職者と受給者は今後も増え続ける、④基金は成長し続けており、その支払い能力は投資リターン 3.5%を達成することにかかっている、⑤資産と負債の間にはより大きな相互依存関係があるなどに加え、他 5 項目の必要成功戦略を上げた。最後に、基金が目指しているところは、将来にわたって適正・適時に給付金を支払い続けられるということを知らしめて、退職者と受給者に安心した引退生活の保証をすることであると締めくくった。

「Overview for the Fund's Investments」 by Mr. T. Shindo

Mr. Shindo は、年金資産運用の現状と課題について解説した。基金は長期的に安定的な年金の給付を行うため、米国消費者物価上昇

**Mr. Toru Shindo (進藤達) ,
Deputy Director, Investment
Management Division,
UNJSPF**

Mr. Shindo joined the Fund in February 2004 and has been the Chief of the Investment Section since February 2009. Previously, Mr. Shindo was a Director at Deutsche Trust Bank in Tokyo focused on active management of international equity. He earned his BA in Economics from Hitotsubashi University in Tokyo and his MBA from New York University. He holds the Chartered Financial Analyst designation.

**Mr. Alan Blythe, Chief,
UNJSPF Geneva Office**

Mr. Blythe joined the Fund, New York in November 2002 as Chief Financial Services Section, having previously been at CERN. He was promoted to become Chief of Operations in June 2008 but almost immediately return to Geneva as Chief of the Geneva Office in August of that year. He celebrated his "twenty first birthday" in pension funds in 2013.

分を調整した実質リターンで 3.5%を実現することを運用目標として定めている。過去の実績値を見るといづれの期間をとっても、運用目標を上回る投資リターンを実現している。2008 年のグローバル金融危機で一時 270 億ドル程度まで減少した資産も直近では 530 億ドルを上回る規模に達しており、史上最高額を更新中である。

債券利回りの低下、グローバルでの成長力の低下が見られる中で、いかに将来的に安定的に投資運用利回りを確保するかが運用上の大きな課題。従来型の資産クラス（株、債券、不動産、キャッシュ）のみならず、代替投資や、実物資産ファンドなど運用先を将来的に増やして、分散投資効果によるリスク低減および投資リターンの増加を目指している。

2008 年の厳しいマイナス利益から、危機管理を強化することを学んだ。2009 年から危機管理・法令順守セクションを設け、強化をはかっている。更に Pension Board は持続可能な基金運営に向けた作業部会及び資産・負債管理委員会を設けて、より強固なガバナンス体制の構築、投資方針の策定、精緻なリスク目標の設定などを検討している。（記録: 宮地節子書記）

**「Pensions: Benefits and Pension Adjustment System」
by Mr. A. Blythe**

Mr. Blythe は、はじめに基金の目標として、①年金加入者の退職時における「代替所得」の提供、②年金加入者の死亡または障害および退職者の死亡時における保証を示した上で、国連年金制度の仕組みを詳しく解説した。国連年金は、基本的に US ドルをベースに支払年数と受給年齢によって給付金が算出されることを説明し、具体的なケースにもとづいた試算例を示した。さらに受給者の居住地と受取通貨の選択に

ついて給付金の調整メカニズムを解説した。特に分かりにくい年金算出の USD Track と Local Track/Two Track について詳しく説明し、具体的な試算例を示した。USD Track を選択しても Local Track/Two Track を選択した場合でも、支払通貨は 15 カ国の通貨から選ぶことができるが、基金としてはできるだけ選択した Track と

同じ通貨で受け取ることを強く勧めること、またどの通貨で受け取るかは損得の問題ではなく、引退後の居住地の生活状況に即した選択をしてほしいことを強調した。



植木安弘元広報官

《現場からの報告》

「変わりつつある国連の役割と事務局体制」

植木安弘元広報官

講演概要（記録：佐藤純子書記）

植木氏が国連に入った30年前、明石康氏の著書「国連の窓から」が出版された。その中で、明石氏は、国連を次の4つの視点から述べていた。

- ① 国連の役割
- ② 機構としての国連
- ③ 国際公務員
- ④ 日本人職員

植木氏は、この本が書かれてから30年後の今、広報官としての国連勤務を振り返り、変わりつつある国連の役割と事務局体制について次のように述べた。

① 国連の役割

30年前の世界は冷戦時代であった。この時代、安全保障理事会はうまく機能しなかった。しかし冷戦の終結に伴い、国連の役割は活性化し、特に90年代からは、国連のPKO活動が活発化した。国連と米国との関係の重要性も高まってきた。

② 機構としての国連

歴代の事務総長は、機構の効率化、簡素化のためにいろいろな改革を行ってきた。ガリ事務総長は権力の集中化を図り、アナン事務総長は権力の分散化、調整の必要性、透明性の拡大を目指した。現事務総長の潘氏は、調整重視の実務型事務総長である。

植木安弘氏：プロフィール

上智大学外国語学部ロシア語科卒業、コロンビア大学大学院修士・博士号

1982年 国連広報局に入る。その後一貫して広報分野で活躍。

1994-1999年 国連事務総長報道官室

フィールド経験：

1989年 ナミビア、94年 南アフリカで国連選挙監視団に、99年 東ティモールの独立を決めた住民投票監視に参加

2002年から2003年 国連イラク大量破壊兵器視察団の広報官。

2005年 スマトラ沖大地震、津波の被災国インドネシアのアチエで人道支援広報官など

2014年1月 定年退職、広報局広報センター・サービス・チーフ

4月から、上智大学総合グローバル学部教授

潘事務総長の下でも様々な人事改革が行われている。雇用制度の簡素化や Mobility 制度の導入などであるが、人事改革にはかなりの困難が伴う。本来の目的である適材適所に人材を配置することがなかなか出来ていない。また現在国連は若返りをしつつある。人事の若返りは職員の士気を高めるが、半面、仕事の継続性は無くなる。特に人事業務においては、継続性がなくなったことで業務に支障をきたしている。

③ 国際公務員

では、国際公務員である国連職員に必要な資質は何か？ 植木氏は「力量」、「判断力」、「ネットワーク」の3つを挙げた。

④ 日本人職員

30年前と同様、国連における日本人職員数はなかなか増えない。

2012年に始まった YPP (Young Professionals Programme) 制度の導入後、この試験で国連事務局に入った日本人は一人もいない。これは YPP 試験制度の在り方に問題がある。しかし優秀な日本人の若者は多いはずである。例えば、外国滞在の日本人の若者（留学生や外国企業で働いている若者）は国連職員の有力な候補者になるだろう。また、JPO の数を増やすことは、結果的に国連職員数を増やすことにつながるだろう。外務省の国際機関人事政策の強化の必要性を植木氏は示唆した。

第1回人材育成支援に関する勉強会

3月の年次総会で承認された2014年の活動計画にもとづいて、第1回人材育成支援に関する勉強会が、2014年6月6日に国連大学ライブラリー会議室で開催された。近年、国連職員競争試験で採用される日本人が少ないという状況の中で、AFICS-Japanの社会貢献に関する当面の課題は、国際機関で働く日本人の人材育成を支援することである。応募者の専門性と国際性、大学の国際教育と学生の動機づけ、奨学金など経済支援制度、外務省など行政機関の役割と取組、国際機関支援団体との関わり、国際機関の採用システムとキャリア・デベロップメント政策など、国際人材育成の課題や対応の方法を多面的に模索する必要性が指摘されている。

第 1 回勉強会では、新たに「タスクフォース」の担当になった執行委員の横山和子委員が「人材育成分野での AFICS-Japan の貢献の可能性について」というテーマで報告を行った。参加者から、「国連でのインターンシップ参加者へのフェローシップ創設への支援」に賛同する意見が多くみられた一方、国連職員競争試験の取組みに対する具体的対策や他の支援団体の情報と連携に関するコメントがあった。報告の概要は以下の通りである。

「人材育成分野での AFICS-Japan の貢献の可能性について」 横山和子委員の報告

（文責:横山和子委員）

背景：第 2 次世界大戦後、ヨーロッパ諸国は EU、米国、国連を外交の柱にしているが、日本の外交の柱は米国と国連のみである。米国の国際社会での指導力が低下していることを勘案すると、日本は国連事務局および国際機関での発言力を強化する必要がある。

AFICS-Japan が貢献できると考えられる分野：

1) 志望者支援

a. 国連事務局採用試験 Young Professionals Programme (YPP) 受験者への支援

AFICS-Japan の会員の内、国連事務局勤務経験者、国連採用試験（競争試験）経由で職員になった会員、ならびに Examination Board 経験者が国内の受験者に対し、ボランティアとして試験対策の指導することを外務省に提案する。同時に AFICS-Japan の会員の人材データベース（専門分野、勤務機関、勤務国等）を作成する。

b. JPO 合格者への支援

AFICS-Japan の会員が JPO 合格者のメンターとして、国際機関の職員として一人前になるまで支援する。

2) 国連でのインターンシップ参加者へのフェローシップ創設への支援

インターンシップへの参加は無給であるため、参加者の負担が大きいという問題がある。AFICS-Japan は、国連事務局、世界銀行を含む国際機関でのインターンシップに参加する学生を支援することを目的に、フェローシップを創設するよう日本政府を含む関係機関に働きかける。ドイツではカール・シュミットプログラムと呼ばれるフェローシップ制度が創設されており、EU ならびに国際機関でインターンを希望する学生に対し、月額 1,000 ユーロが大学 3,4 年生、100 名に 6～12 ヶ月支給されている。イタリア政府も国連フェローシップ・プログラムと呼ばれる制度を設け、毎年約 40 名（国連本部 20 名、開発途上国 20 名）に支援金を支給し、国際的に活躍できる若手人材を育て

ている。日本では、日本ユニセフ協会が毎年 10 名程度、日本人大学院生に UNICEF の Field Office でインターンシップを行う機会を提供しているものの、国際人材を育てる支援体制が十分であるとは言えない。なお、上記ドイツおよびイタリアに関するデータは 2008 年時のものである。

3) 国際理解教育のための出前講義

AFICS-Japan の会員の出前講義のテーマ一覧を AFICS-Japan のウェブサイト公開する。可能であれば、外務省国際機関人事センターの HP から出前講義のサイトへリンクできるようにする。

2014-2016 新執行委員会は 8 名でスタート

規定に基づき次期執行委員を選出するための選挙管理委員会（選管）を立ち上げ、内田選管委員長のもと立候補者の届け出を公示した。総会に先立って 1 月 24 日に応募を締切ったが、立候補者がなかったため、選挙の再公示をしても結果は変わらないという判断から、選管委員長が現執行委員全員の続投を提案し、第 3 回年次総会で承認された。同時に執行委員会の活動を確実にするために執行委員の定数を増やす規約改訂が承認されたことにより、松本澄子委員と横山和子委員が新たに執行委員会に加わった。また、内田孟男副会長の退任にともない、山本和氏が副会長に就任した。

互選により、執行委員会の新体制は次のように決定した。

会長：伊勢桃代

副会長兼会計：山本和

書記：佐藤純子

書記：宮地節子

会計：松本澄子

ウェブマスター：勝間靖

会報担当：登丸求己

タスクフォース担当：横山和子

以上 8 名の執行委員が 2014-2016 年の 2 年間の任期を全うするべく全力を尽くす所存です。会員の皆様のご協力とご支援のほどよろしくお願いいたします。

規約改訂:執行委員の定数 6-10 名に

過去 2 年間の経験から、AFICS-Japan の活動が軌道に乗り順調に拡大を始めているところで、現行の執行委員数 7 人では支障が出始めている。新執行委員選挙の立候補者がゼロであったことを受けて、また現執行委員の中で内田委員の辞意が固いことから、執行委員会の活動を確実にするために定数を増やすべきとの議論がなされた。今後の活動展開を考え執行委員の定数を 6－10 人と柔軟性を持たせるような規約改訂案が、第 3 回総会で承認された。

AFICS-Japan 規約第 VIII 条に基づき、規約第 V 条 1 項は次のように改訂された。

“1. The Executive Committee is the operating organ of the Association. It shall consist of six (6) to ten (10) members and be elected by the Assembly, by a simple majority, for a term of two years.”

会員アンケートの結果

当会規約に定められた会の目的は、①国連システム活動への協力と推進、②国連に関する情報の収集と提供、③メンバー間の交流、そして④国際的人材育成である。言うまでもなく、これら関連活動は執行委員だけで実現できるものではなく、会員の参加と協力を欠かすことはできない。執行委員会は、これまで通り運営方針にもとづいた活動企画を実施していくものの、現執行委員体制では実行が難しい活動について、会員の積極的な参加・協力を模索するため 3 月の年次総会を前に会員に対するアンケートを実施した。

アンケートでは、メンバー間の交流について、①勉強会や研究会の立ち上げ、②懇親・交流を目的とした会合の立ち上げ、③ロスターの立ち上げについての賛否と具体的な活動提案を聞いた。回答総数 9 件のうち、①の賛成 7、②の賛成 5、③の賛成が 7 であった。特に、③のロスターに関する活動分野では、異文化理解、国連ガバナンス、国際法などを大学院だけでなく高校生や大学生など若者たちに伝えることなどが上げられた。アンケートの中に、将来の AFICS-Japan に対する期待を込めたコメントがあったので以下原文のまま引用した。

“国連元職員の団体として、日本からの海外への活発闊達な発信を日本の市民と社会に呼びかけ、また啓蒙することもできるかと思います、折角私たちが国連職員として過去にやってきたことです。個人だけでなく、AFICS-Japan の有志というような形でも、例えば、慰安婦問題、日本の女性の社会、労働市場への参画（あまりにも低いので、その原因などについて）、国際発信（同時に日本社会にも発信）することが、日本社会への貢献になるのではと思います。折角、団体を結成してくださったので、会員同士の交流だけでなく、可能ではないかとおもうのですが。”

内田孟男副会長の退任に際して 会長伊勢桃代

当会創設以来副会長として、会長は元より、執行委員会を支えて下さいました内田孟男氏が一身上の都合により執行委員会から退かれました。執行委員会としましては是非委員として続行していただきたいとお願いを繰り返しましたが、ご意志が固くここにご辞任をお受けすることになりました。このことを、今総会第5号議案執行委員および監査役選挙結果と承認を取り上げた際に皆様にお伝えすべきでありましたが、2013年活動の続きでお願いしていることも

あり、次回総会におきまして改めてご報告し、ご貢献に対し感謝の意を表したく思っております。現時点では内田孟男氏のご退任を皆様にご報告すると同時に、そのご貢献に執行委員一同からの謝意を表したく思っております。

お知らせ

- 発行元住所：ニュースレター創刊号最終ページの囲み(左記)で示したAFICS-Japanの郵便住所を便宜的に国連大学気付とさせて頂いていましたが、削除しました。当協会への連絡はEmailでお願いします。

発行： 国連システム元国際公務員日本
協会 (AFICS-Japan) 執行委員会
Email: afics.japan@gmail.com
Web: www.afics-japan.org

《国連人》

昔ニューヨーク勤務だったころ、
「国連人」という邦人職員向けの
機関紙が発行されたが、すぐにな
くなってしまった。日本人だが日
本人じゃない国連人。家族を含め
て独特の経験を共有してきた国連
人。アンケートのコメントは、今
後国連人として日本社会とのかか
わり方を示す重要な側面ではある。
(MT)